

47都道府県 入札制度アンケート調査結果(表-1)

年度	種類	金額要件	地域要件の有無 具体的地域	最低制限価格の 有・無	低入札価格調査の 有・無	予定価格の公表 事前公表 事後公表 非公表	指名業者の 入札前公表 非公表	見積内訳書提出の 対象者 提出時期 金額要件	違約金制度の 有・無 違約金額	適用開始時期
										03年度以降改善 すべき検討課題
<b>1. 北海道</b>										
2002	設計・施工一括発注方式による公募型指名競争入札(試行)	公募型指名競争入札により実施	道内全域	無	無	事前公表	非公表	落札者入札時	有 請負代金の10%	2002年8月19日
	入札時VE(技術提案型競争方式)(試行)	条件付一般競争入札、制限付一般競争入札、公募型指名競争入札により実施	制限付一般競争入札、公募型指名競争入札は道内全域、条件付き一般競争入札には要件なし	無	有	事前公表	非公表	落札者入札時	有 請負代金の10%	2003年2月19日
	条件付一般競争入札	2.2億2千万円以上	無	無	有	事前公表	非公表	落札者入札時	有 請負代金の10%	1996年6月13日
	制限付一般競争入札	5億円以上 2.2億2千万円未満	道内全域	無	有	事前公表	非公表	落札者入札時	有 請負代金の10%	2000年5月31日
	地域限定型一般競争入札	比較的小規模な工事	支庁管内 広域行政圏等	有	無	事前公表	非公表	落札者入札時	有 請負代金の10%	2000年8月10日
	公募型指名競争入札	3億円以上 5億円未満	道内全域	有	無	事前公表	非公表	落札者入札時	有 請負代金の10%	1994年4月6日
	簡易公募型指名競争入札	3億円未満	道内全域若しくは隣接支庁管内等	有	無	事前公表	非公表	落札者入札時	有 請負代金の10%	2000年6月15日
	工事希望型指名競争入札(試行)	A等級工事	道内全域	有	無	事前公表	非公表	落札者入札時	有 請負代金の10%	2000年8月28日
	通常型指名競争入札	250万円超	無	有	無	事前公表	非公表	落札者入札時	有 請負代金の10%	1947年5月31日
2003	02年度と同じ									
<b>2. 青森県</b>										
2002	一般競争入札	2.2億2千万円以上	無	無	有	事前公表	非公表	参加者全員入札時提示	有 請負金額の10%	1995年7月
	制限付き一般競争入札	5億円以上 2.2億2千万円未満	有 県内全域	無	有	事前公表	非公表	参加者全員入札時提示	有 請負金額の10%	2001年7月から 試行中
	参加申込型指名競争入札	5千万円以上 5億円未満	有 工事の内容により 発注公所管内、 県内全域等	無	有	事前公表	非公表	参加者全員入札時提示	有 請負金額の10%	1995年7月
	通常型指名競争入札	5千万円未満	有 工事の内容により 発注公所管内、 県内全域等	有	無	事前公表	非公表	参加者全員入札時提示	有 請負金額の10%	不明
2003	02年度と同じ									
<b>3. 岩手県</b>										
2002	一般競争入札	2.2億2千万円以上	無	無	有 調査基準価格	事前公表 (設計金額)	非公表	参加者全員入札時提示	有 請負金額の10%	Monday, January 01, 1996
	条件付一般競争入札	設計金額1億円以上 2.2億2千万円未満	有 工事内容により 県内の地域要件を 付す場合も有り	無	有	事前公表 (設計金額)	非公表	参加者全員入札時提示	有 請負金額の10%	Tuesday, February 01, 2000
	通常型指名競争入札	設計金額1億円未満	有 県内	有	無	事後公表	非公表	無	有 請負金額の10%	Wednesday, April 01, 1981
2003	02年度と同じ									
<b>4. 宮城県</b>										
2002	入札後審査郵送方式一般競争入札(試行)	原則として1千万円以上	有 県内全域	無	有	事前公表	非公表	3千万円以上は参加者全員入札時、3千万未満は落札候補者のみ	有 請負金額の20%	
	通常型指名競争入札	原則として1千万円未満	無	有	原則は無 但、1千万円以上で一般競争入札が困難な場合にのみ予定価格の事前公表、工事費内訳書の提出と併せて実施	同左	非公表	「低入札価格調査」の欄と同様	有 請負金額の20%	2001年4月1日
2003	入札後審査郵送方式一般競争入札(試行)	原則として1千万円以上	有 県内全域	無	有	事前公表	非公表	3千万円以上は参加者全員入札時、3千万未満は落札候補者のみ	有 請負金額の20%	
	通常型指名競争入札	原則として1千万円未満	無	有	原則は無 但、1千万円以上で一般競争入札が困難な場合にのみ予定価格の事前公表、工事費内訳書の提出と併せて実施	同左	非公表	「低入札価格調査」の欄と同様	有 請負金額の20%	
	施工体制事前提出方式(オープンブック方式)(試行)	3千万円以上								2003年4月1日
<b>5. 秋田県</b>										
2002	一般競争入札	2.2億2千万円以上	無	無	有	事前公表	非公表	参加者全員入札時前 4千万円以上	有 請負金額の10%	1995年4月1日
	公募型指名競争入札	3億円以上 2.2億2千万円未満	原則県内に主たる営業所を有すること	必要に応じて採用	有	事前公表	非公表	参加者全員入札時前 4千万円以上	有 請負金額の10%	1995年4月1日
	簡易公募型指名競争入札	1億円以上 3億円未満	原則として、工事箇所のある管内(県内3ブロック)に主たる営業所を有すること	必要に応じて採用	有	事前公表	非公表	参加者全員入札時前 4千万円以上	有 請負金額の10%	2000年4月1日
	通常型指名競争入札	250万円以上 1億円未満	原則として、工事箇所のある管内(県内8管内)に主たる営業所を有すること	必要に応じて採用	必要に応じて採用	(4,000万円以上)事前公表 4,000万円未満について試行中	非公表	参加者全員入札時前 4千万円以上	有 請負金額の10%	1995年以前から
2003	一般競争入札	2.2億2千万円以上	無	無	有	事前公表	非公表	参加者全員入札時前 4千万円以上	有 請負金額の10%	
	公募型指名競争入札	3億円以上 2.2億2千万円未満	原則県内に主たる営業所を有すること	必要に応じて採用	有	事前公表	非公表	参加者全員入札時前 4千万円以上	有 請負金額の10%	
	簡易公募型指名競争入札	1億円以上 3億円未満	原則として、県内に主たる営業所を有すること	必要に応じて採用	有	事前公表	非公表	参加者全員入札時前 4千万円以上	有 請負金額の10%	
	簡易公募型指名競争入札	4000万円以上 1億円未満	原則として、工事箇所のある管内(県内8管内)に主たる営業所を有すること	必要に応じて採用	必要に応じて採用	事前公表	非公表	参加者全員入札時前 4千万円以上	有 請負金額の10%	
	通常型指名競争入札	250万円以上 4千万円未満	原則として、工事箇所のある管内(県内8管内)に主たる営業所を有すること	必要に応じて採用	必要に応じて採用	4千万円未満について、事前公表を試行中	非公表	参加者全員入札時前 4千万円以上	有 請負金額の10%	

年度	種類	金額要件	地域要件の有無 具体的地域	最低制限価格の 有・無	低入札価格調査の 有・無	予定価格の公表 事前公表 事後公表 非公表	指名業者の 入札前公表 非公表	見積内訳書提出の 対象者 提出時期 金額要件	違約金制度の 有・無 違約金額	適用開始時期
										03年度以降改善 すべき検討課題

## 6. 山形県

2002	一般競争入札 (WTO政府調達)	22億2千万円以上	無	無	有	事前公表	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	2002年4月1日
	一般競争入札 (条件付)	4,000万円以上 22億2千万円未満 (1,000万円以上4,000万 円未満も発注者の判断で 可)	有 1億円超22億円未満 県内全域 4千万円超1億円未満 県内4ブロック 4千万円以内 県内7ブロック	無	有 (4,000万円以上)	事前公表	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	2002年4月1日
	通常型指名競争入札	4,000万円未満	無	有	無	事前公表	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	2002年4月1日
2003	02年度と同じ									

## 7. 福島県

2002	一般競争入札	22億2千万円以上	無	無	有	事後公表	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	1994年12月1日
	公募型指名競争入札	15億円以上 22億2千万円	無	有	無	事後公表	公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	1994年12月1日
	技術評価型意向確認方式 指名競争入札	1億円以上～15億円 (建築工事については2億 以上15億未満、電気・暖冷房 衛生設備工事については5 千万～15億未満)	無	有	無	事後公表 (1億円未満は 事前公表)	公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	1994年12月1日
	希望工種反映型 指名競争入札	5千万円以上～1億円 (建築工事は5千万円以上2 億円未満、電気・暖冷房衛 生設備工事を除く)	無	有	無	事前公表 (1億円以上は 非公表)	公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	1994年12月1日
	通常型指名競争入札	5千万円未満	無	有	無	事前公表	公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	1994年12月1日
2003	条件付き一般競争入札	5千万円程度以上 22億2千万円未満の 橋梁上部工事 5億円以上 22億2千万円未満の 一般土木工事 から抽 出	必要に応じて	有	無	事後公表 (1億円未満は 事前公表)	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	2003年5月1日
	上記以外は02年度と同じ									

## 8. 茨城県

2002	一般競争(国際競争)入札	22億2千万円以上	無	無	有	事前公表	非公表	(有:郵便入札は、 参加者全員・入札時)	有 請負金額の10%	1996年4月1日
	一般競争入札	2億円～22億2千万円	無	無	有	事前公表	非公表	(有:郵便入札は、 参加者全員・入札時)	有 請負金額の10%	1995年4月1日
	公募型指名競争入札	1～2億円	県内に建設業法に 基づく主たる営業所 (本店)又は営業所 (支店等)があるこ と。	無	有	事前公表	公表 (郵便入札は、 入札前非公表)	(有:郵便入札は、 指名業者全員・入札時)	有 請負金額の10%	1995年4月1日
	通常型指名競争入札	1億円未満		有 土木・建築・ほ装 3,000万円以上 1億円未満 設備工事 2,000万円以上 1億円未満	無	事前公表	公表 (郵便入札は、 入札前非公表)	(有:郵便入札は、 指名業者全員・入札時)	有 請負金額の10%	従来から
	入札時VE	一般競争及び公募型指名競争 入札のうち民間において技術開 発の進展が著しい工事等コス ト縮減が可能な技術提案が期待 されるもの	無	無	有 1億円以上	事前公表	一般競争入札 非公表 公募型指名競争入 札 公表	参加者全員(指名業者) 提案時	有 請負金額の10%	1998年8月1日
	契約後VE	同上	無	無	同上	事前公表	同上	参加者全員(指名業者) 入札時	有 請負金額の10%	1998年8月1日
	設計施工一括発注方式(DB)	技術開発が著しい分野や民間 が知的所有権を保有する分野で の工事 設備工事等で、設計と製造等が 密接不可分な工事等	無	無	無	事後公表	非公表	参加者全員 提案時	有 請負金額の10%	2001年11月1日
	内訳書付き郵便入札	250万円超	無	有 土木・建築・ほ装 3,000万円以上 1億円未満 設備工事 2,000万円以上 1億円未満	有 1億円以上	事前公表	非公表	参加者全員(指名業者) 入札時	有 請負金額の10%	2002年5月1日
2003	一般競争(国際競争)入札、一般競争入札、公募型指名競争入札について、見積内訳書提出が入札時に参加者全員行なうことになった以外02年度と同じ									電子入札導入に伴う入札契約制度の見直し

## 9. 栃木県

2002	一般競争入札	22億2千万円以上	無	無	有	15年1月以前 事後公表 15年2月以降 事前公表	非公表	参加者全員 入札時	無	平成8年4月1日
	公募型指名競争入札	土木…概ね5億円以上 建築…概ね10億円以上 設備…概ね3億円以上	対象案件ごとに設定	無	有	15年1月以前 事後公表 15年2月以降 事前公表	非公表	参加者全員 入札時	無	同上
	代表者指名型指名競争入札	土木…概ね3.5億円以上 5億円未満 建築…概ね7億円以上 10億円未満 設備…概ね2億円以上 3億円未満	対象案件ごとに設定	有	無	15年1月以前 事後公表 15年2月以降 事前公表	公表	参加者全員 入札時	無	同上
	通常型指名競争入札	上記以外のもの	原則として県内 (工事箇所)の市町村 管内から対象地域を 順次拡大)	有	無	15年1月以前 事後公表 15年2月以降 事前公表	公表	参加者全員 入札時 500万円以上	無	
2003	一般競争入札	22億2千万円以上	無	無	有	事前公表	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10% (平成15年6月から)	
	公募型指名競争入札	一般競争入札対象額未満で 土木…概ね3.5億円以上 (12億円以上で実施の場合あ り) 建築…概ね7億円以上 (3億円以上で実施の場合あ り) 設備…概ね2億円以上	対象案件ごとに設定	有 土木…5億円未満 の場合 建築…10億円未 満の場合 設備…3億円未 満の場合	有 土木…5億円以 上の場合 建築…10億円以 上の場合 設備…3億円以 上の場合	事前公表	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10% (平成15年6月から)	低入札価格調査制度対象工事の拡大など
	通常型指名競争入札	上記以外のもの	原則として県内 (工事箇所)の市町村 管内から対象地域を 順次拡大)	有	無	事前公表	公表	参加者全員 入札時 500万円以上	有 請負金額の10% (平成15年6月から)	

年度	種類	金額要件	地域要件の有無 具体的地域	最低制限価格の 有・無	低入札価格調査の 有・無	予定価格の公表 事前公表 事後公表 非公表	指名業者の 入札前公表 非公表	見積内訳書提出の 対象者 提出時期 金額要件	違約金制度の 有・無 違約金額	適用開始時期
										03年度以降改善 すべき検討課題

10. 群馬県

2002	条件付き一般競争入札 (WTO)	22億2千万円以上	無	無	有	事後公表	非公表	参加者全員 入札時	無	
	条件付き一般競争入札	土木一式10億 建築一式15億以上		無	有	事後公表	非公表	参加者全員 入札時	無	
	公募型指名競争入札	土木一式5億 建築一式10億以上		無	有	事後公表	公表	参加者全員 入札時	無	
	入札時VE(試行)	民間の技術開発が著しい 工事や、施工方法に固有 の技術を有する工事	公募案内において 設定する場合もあり	無	有	事後公表	公表	参加者全員 入札時	無	
	契約後VE(試行)	土木一式5億 建築一式10億以上		無	有	事後公表	公表	参加者全員 入札時	無	
	特定JV結成を募集する 指名競争入札	土木一式3億以上5億未 満等(案件による)		有	無	事後公表	公表	入札時に提出を求める 場合もある	無	
	通常型指名競争入札	土木一式5億円 建築一式10億円未満	有	有	無	事後公表	公表	無	無	
2003	02年度と同じ								有請負金額の10%	Thursday, May 01, 2003

11. 埼玉県

2002	一般競争入札(WTO対象)	22億2千万円以上	無	無	有	事前公表 設計金額	公表	全工事案件 参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	Wednesday, May 01, 1996
	一般競争入札(WTO対象外)	1億円～22億2千万円未満	有 原則県内	無	有	事前公表 設計金額	公表		有 請負金額の10%	Friday, January 07, 1994
	公募型指名競争入札	1億円～22億2千万円未満	有 原則県内	無	有	事前公表 設計金額	公表		有 請負金額の10%	Thursday, June 01, 1995
	意向反映型指名競争入札	22億2千万円未満	有 原則県内	無	有	事前公表 設計金額	公表		有 請負金額の10%	Monday, August 02, 1993
	通常型指名競争入札	5億円未満	有 原則県内	無	有	事前公表 設計金額	公表		有 請負金額の10%	不明
	簡易公募型指名競争入札	金額による要件無	県内	無	有	事前公表 設計金額	公表		有 請負金額の10%	Wednesday, April 01, 1998
	総合評価方式	金額による要件無		無	有	事前公表 設計金額	公表		有 請負金額の10%	Friday, November 29, 2002
	混合入札	金額による要件無		無	有	事前公表 設計金額	公表		有 請負金額の10%	Thursday, June 01, 1995
	セレクト tender方式	1. 談合情報が寄せられた案件の場合は金額による要件無 2. 公正取引委員会が県内において立入調査を行った地域の場合は5000万円以上1億円未満	上記の6入札方式のどれを採用するかにより異なる	無	有	事前公表 設計金額	公表		有 請負金額の10%	Wednesday, November 01, 2000
	工区分け抽選方式	金額による要件無		無	有	事前公表 設計金額	公表		有 請負金額の10%	Wednesday, November 01, 2000
JV結成抽選方式	金額による要件無		無	有	事前公表 設計金額	公表	有 請負金額の10%	Wednesday, November 01, 2000		
2003	02年度と同じ									

12. 千葉県

2002	一般競争入札	設計金額10億円以上	県内に本店又は建設業法に基づく許可を得た営業所がある者	無	有	事前公表 (設計金額)	非公表	参加者全員 入札時	無	Friday, April 01, 1994
	公募型指名競争入札	設計金額2億円以上10億円未満	県内に本店又は建設業法に基づく許可を得た営業所がある者	無	有	事前公表 (設計金額)	公表	参加者全員 入札時	無	Friday, July 01, 1994
	指名競争入札	設計金額2億円未満	県内業者を第一に検討対象とする	有	無	事前公表 設計金額1000万円以上の建設工事	公表	参加者全員 入札時 設計金額5000万円以上	無	Tuesday, April 01, 1975
2003	一般競争入札	設計金額10億円以上	県内に本店又は建設業法に基づく許可を得た営業所がある者	無	有	事前公表	非公表	参加者全員 入札時	無	
	公募型指名競争入札	設計金額2億円以上10億円未満	県内に本店又は建設業法に基づく許可を得た営業所がある者	無	有	事前公表	公表	参加者全員 入札時	無	
	通常型指名競争入札	設計金額2億円未満	県内業者を第一に検討対象とする	有	無	事前公表 (すべて)	公表	参加者全員 入札時 設計金額5000万円以上	無	

13. 東京都

2002	一般競争入札	9億円以上 2002年4月1日より (金額の変更)	23区及び多摩地区 特別政令の規定が 適用される契約に は、地域要件を付す ことができない。	無 建築5億円未満 土木4億円未満 設備1億2千万円未 満を 対象とする。 02年4月1日より (金額の変更)	有 建築5億円以上 土木4億円以上 設備1億2千万円以 上 を対象とする。 02年4月1日より (金額の変更)	事前公表 250万円を超える 工事契約 02年4月1日より (金額の変更)	非公表 02年4月1日より	参加者全員 入札時 250万円を超える工事契約 02年4月1日より	有 請負金額の10%	1994年4月	
	希望制指名競争入札	250万円を超え、 9億円未満	23区及び多摩地区	有 建築5億円未満 土木4億円未満 設備1億2千万円未 満を 対象とする。 02年4月1日より (金額の変更)	無 建築5億円以上 土木4億円以上 設備1億2千万円以 上 を対象とする。 02年4月1日より (金額の変更)	事前公表 250万円を超える 工事契約 02年4月1日より (金額の変更)	非公表 02年4月1日より	参加者全員 入札時 250万円を超える工事契約 02年4月1日より	有 請負金額の10%	1983年8月	
	契約後VE(一般競争入札、 希望制指名競争入札)	建築5億円以上 土木4億円以上 設備1億2千万円以上 02年8月20日より	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	有 請負金額の10%	2002年8月8日
	入札時VE(技術提案型競争 入札方式) (一般競争入札、希望制指 名競争入札)	同上	同上	無	有	同上	同上	同上	同上	有 請負金額の10%	1999年12月17日
	入札時VE(技術提案型総合 評価方式) (一般競争入札、希望制指 名競争入札)	同上	同上	無	有	同上	同上	同上	同上	有 請負金額の10%	2001年6月27日
	技術要件発注方式 (一般競争入札)	同上	同上	無 建築5億円未満 土木4億円未満 設備1億2千万円未 満を 対象とする。 02年4月1日より (金額の変更)	有 建築5億円以上 土木4億円以上 設備1億2千万円以 上 を対象とする。 02年4月1日より (金額の変更)	同上	同上	同上	同上	有 請負金額の10%	2001年9月9日
	性能要件発注方式 (一般競争入札)	同上	同上	無 建築5億円未満 土木4億円未満 設備1億2千万円未 満を 対象とする。 02年4月1日より (金額の変更)	有 建築5億円以上 土木4億円以上 設備1億2千万円以 上 を対象とする。 02年4月1日より (金額の変更)	同上	同上	同上	同上	有 請負金額の10%	2001年9月9日
2003	02年度と同じ										

年度	種類	金額要件	地域要件の有無 具体的地域	最低制限価格の 有・無	低入札価格調査の 有・無	予定価格の公表 事前公表 事後公表 非公表	指名業者の 入札前公表 非公表	見積内訳書提出の 対象者 提出時期 金額要件	違約金制度の 有・無 違約金額	適用開始時期
										03年度以降改善 すべき検討課題

## 14. 神奈川県

2002	条件付き一般競争入札 (WTO)	平成14・15年度 22億2千万円以上	無	有 土木工事 2千万円 建築工事 1千万円以上で設 定	有 1千万円以上の解体 工事及び 条件付き一般競争入 札(WTO該当の工 事)のみ	事後公表 設計金額1千万円 以上の工事の概ね 5割程度	非公表	参加者全員 入札時 (設計金額事前公表分)	有 請負金額の10%	Monday, April 01, 1996
	条件付き一般競争入札	5億円以上	各入札案件ごとに設 定している							Friday, April 01, 1994
	公募型指名競争入札	1億円以上5億円未満 (建築工事は 3億円以上5億円未満)	同上							Sunday, July 01, 2001
	通常型指名競争入札	1億円未満 (建築工事は3億円未満)	同上							不明
2003	02年度と同じ									

## 15. 新潟県

2002	一般競争入札(WTO対応)	22億2千万円以上	無	無	有	事後公表	非公表	(提出ではなく携行義務) 参加者全員 入札時 7000万円以上	無	1996年1月1日
	制限付き一般競争入札	概ね10億円以上 22億2千万円未満	有 具体的要件は入札案 件により異なる	無	有	事後公表	非公表			1995年6月1日
	意向審査型指名競争入札	概ね3億円以上 10億円未満	有 具体的要件は入札案 件により異なる	02年8月31日まで 有 02年9月1日から 無	02年8月31日まで 無 02年9月1日から 有	事後公表	公表			1995年6月1日
	意向確認型指名競争入札 (試行)	概ね3億円未満の一部	有 地域機関内	有	無	事後公表	公表			1998年4月1日
	通常型指名競争入札	概ね3億円未満	有 具体的要件は入札案 件により異なる	有	無	事後公表	公表			
2003	一般競争入札(WTO対応)	22億2千万円以上	無	無	有	事前公表 7月1日より	非公表	(提出ではなく携行義務) 参加者全員 入札時 250万円以上	有 請負金額の10% 又は20%+超える額 (1)	
	制限付き一般競争入札	概ね10億円以上 22億2千万円未満	有 具体的要件は入札案 件により異なる	無	有	事前公表 7月1日より	非公表			
	公募型指名競争入札 (従前の意向確認型指名 競争入札に該当)	概ね2億円以上 10億円未満	有 具体的要件は入札案 件により異なる	3億円未満	3億円以上	事前公表 7月1日より	公表			
	簡易公募型指名競争入札 (試行;従前の意向確認型 指名競争入札に該当)	概ね2億円未満の一部	有 地域機関内、又は隣 接する地域機関内	有	無	事後公表	公表			
	通常型指名競争入札	概ね2億円未満	有 具体的要件は入札案 件により異なる	有	無	事後公表	公表			
<p>低入札価格調査基準価格及び最低制限価格は、入札方式により使い分けているのではなく(予定価格により使い分けている。 平成14年8月31日まで・予定価格10億円以上低入札価格調査/10億円未満最低制限価格 平成14年9月1日から・予定価格3億円以上低入札価格調査/3億円未満最低制限価格</p> <p>1 談合等の不正行為に伴う損害賠償額の予定として、解除するか否かにかかわらず請負金額の10% また、談合等の不正行為に伴う解除に伴う損害賠償金の予定として請負金額の10%(実損額がこれを超える場合は、+超える額)。 従って、解除しなかった場合:請負金額の10%、解除する場合:請負金額の10%+10%+超える額が損害賠償額の予定となる。</p>										

## 16. 富山県

2002	制限付き一般競争入札	原則10億円以上	原則、構成員に県内 業者が含まれること	無	有	事後公表	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	1998年4月1日
	公募型指名競争入札	原則3億円以上 (建築付帯は1.5億円)	同上	無	有	事後公表	非公表	必要な者(低入札) 参加者等全員(・談合)	有 請負金額の10%	1998年4月1日
	通常型指名競争入札	原則250万円以上 3億円未満	原則、県内業者	無	有	事後公表	非公表	必要な者(低入札) 参加者等全員(・談合)	有 請負金額の10%	-
2003	制限付き一般競争入札	原則10億円以上	原則、構成員に県内 業者が含まれること	無	有	事前公表 (一部で試行)	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	
	公募型指名競争入札	原則3億円以上 (建築付帯は1.5億円)	同上	無	有	事前公表 (一部で試行)	非公表	事前公表試行工事は 参加者全員・入札時等	有 請負金額の10%	
	通常型指名競争入札	原則250万円以上 3億円未満	原則、県内業者	無	有	事前公表 (5千万円以上の 一部で試行)	非公表	事前公表試行工事は 参加者全員・入札時等	有 請負金額の10%	

## 17. 石川県

2002	制限付き一般競争入札	原則7億3千万円以上	無	有 (ただし、WTOの政府調 達協定に基づく対象工 事は除く)	無 (ただし、WTOの政府調 達協定に基づく対象工 事の場合は有)	事後公表	非公表	無	有 請負金額の10%	
	公募型指名競争入札	原則2億円以上 7億3千万円未満	無	有	無	事後公表	非公表		有 請負金額の10%	
	通常型指名競争入札	原則250万円を超え 2億円未満	無	有	無	事後公表	非公表		有 請負金額の10%	
	随意契約	原則250万円以下	無	無	無	事後公表	非公表		有 請負金額の10%	
2003	制限付き一般競争入札	原則7億3千万円以上	無	有 (ただし、WTOの政府調 達協定に基づく対象工 事は除く)	無 (ただし、WTOの政府調 達協定に基づく対象工 事の場合は有)	事前公表	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	
	公募型指名競争入札	原則2億円以上 7億3千万円未満	無	有	無	事前公表	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	
	通常型指名競争入札	原則250万円を超え 2億円未満	無	有	無	事前公表	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	
	随意契約	原則250万円以下	無	無	無	事後公表	非公表	無	有 請負金額の10%	

## 18. 福井県

2002	通常型指名競争入札	土木:概ね2億円未満 建築:概ね3億円未満	原則県内に営業所	有 (予定価格2億以下)	無	事後公表	非公表	参加者全員 入札時提示 土木(1億円以上) 建築(2億円以上)	無	-
	公募型指名競争入札	土木:概ね2億円以上 建築:概ね3億円以上	原則県内に営業所	無	有 (予定価格2億超)	事後公表	非公表	参加者全員 入札時提示	無	1998年6月より (種類による)
	制限付一般競争入札	土木:概ね5億円以上 建築:概ね10億円以上	原則県内に営業所	無	有	事後公表	非公表	参加者全員 入札時提示	無	1998年6月より (種類による)
	一般競争入札 (WTO国際入札)	22億2千万円以上	無	無	有	事後公表	非公表	参加者全員 入札時提示	無	1996年4月より (種類による)
2003	通常型指名競争入札	02年度と同じ								
	公募型指名競争入札									
	制限付一般競争入札									
	一般競争入札 (WTO国際入札)									

年度	種類	金額要件	地域要件の有無 具体的地域	最低制限価格の有・無	低入札価格調査の有・無	予定価格の公表 事前公表 事後公表 非公表	指名業者の 入札前公表 非公表	見積内訳書提出の 対象者 提出時期 金額要件	違約金制度の有・無 違約金額	適用開始時期
										03年度以降改善 すべき検討課題
<b>19. 山梨県</b>										
2002	一般競争入札(WTO対象)	22億2千万円以上	無	無	有	事前公表	非公表	参加者全員 入札時 WTO対象金額以上	無	2001年7月1日以降の公告から
	一般競争入札(WTO対象外)	5億円以上22.2億円未満 高度な技術力経験等の施工 能力を確認する必要がある 工事は3億円以上	案件により地域要件 (県内企業)有	有 (案件により低入札価格 調査制度を採用する場 合は無)	無 (案件により有の場 合もある。)	事前公表	非公表	参加者全員 入札時 金額要件なし	無	2001年7月1日以降の公告から
	公募型指名競争入札	3億円以上5億円未満 高度な技術力経験等の施工 能力を確認する必要がある 工事は1億円以上	案件により地域要件 (県内企業)有	有	無	事前公表	非公表	参加者全員 入札時 金額要件なし	無	2002年1月1日以降の公告から
	公募型指名競争入札(総合 評価)	3億円以上5億円未満 高度な技術力経験等の施工 能力を確認する必要がある 工事は1億円以上	案件により地域要件 (県内企業)有	無	有	事前公表	非公表	参加者全員 入札時 金額要件なし	無	試行2003年1月公告)
	通常型指名競争入札	3億円未満		有	無	事前公表		現場説明会開催工 事(1億円未満、た だし、5千万円以上 1億円未満工事の1 割は現場説明会非 開催)は公表	参加者全員 入札時 金額要件なし	無
2003	一般競争入札(WTO対象)	22億2千万円以上	無	無	有	事前公表	非公表	参加者全員 入札時 WTO対象金額以上	有 請負金額の10% H15.4.1以降公告及び 指名通知した案件	
	一般競争入札(WTO対象外)	5億円以上22.2億円未満 高度な技術力経験等の施工 能力を確認する必要がある 工事は3億円以上	案件により地域要件 (県内企業)有	有 (案件により低入札価格 調査制度を採用する場 合は無)	無 (案件により有の場 合もある。)	事前公表	非公表	参加者全員 入札時 金額要件なし		公告から入札までの期間の短縮
	公募型指名競争入札	3億円以上5億円未満 高度な技術力経験等の施工 能力を確認する必要がある 工事は1億円以上	案件により地域要件 (県内企業)有	有	無	事前公表	非公表	参加者全員 入札時 金額要件なし		公告から入札までの期間の短縮
	公募型指名競争入札(総合 評価)	3億円以上5億円未満 高度な技術力経験等の施工 能力を確認する必要がある 工事は1億円以上	案件により地域要件 (県内企業)有	無	有	事前公表	非公表	参加者全員 入札時 金額要件なし		
	通常型指名競争入札	3億円未満		有	無	事前公表		現場説明会開催工 事(1億円未満、た だし、5千万円以上 1億円未満工事の1 割は現場説明会非 開催)は公表		参加者全員 入札時 金額要件なし
<b>20. 長野県</b>										
2002	一般競争入札	10億円以上の工事 (建築一式は20億円以上) 1	無	無	有 予定価格が250万円を 超える工事	事前公表	-	入札時	有 請負金額の10%	Thursday, June 16, 1994
	公募型指名競争入札	5億円以上10億円未満 (建築一式は10億円以上 20億円未満) 1	無	無	有 予定価格が250万円を 超える工事	事前公表	公表	入札時	有 請負金額の10%	Friday, April 01, 1994
	通常型指名競争入札	5億円未満の工事、全て の委託業務 1	有 発注機関管内	無	有 予定価格が250万円を 超える工事	事前公表	公表	入札時	有 請負金額の10%	-
	参加希望型指名競争入札	農政部・林務部及び土木 部所管の500万円未満の 土木一式工事	有 発注機関管内	無	有 予定価格が250万円を 超える工事	事前公表	公表	入札時	有 請負金額の10%	2001年12月12日(試行)
	土木部公募型プロポーザ ル方式	土木部所管業務のうち ・標準的な積算基準を有 しない業務 ・高度な技術的知識と経 験に基づく判断を必要と する業務 ・新たな技術や解析手法 などを採用する先例が少 ない業務 等	無	無	無	事前公表	非公表	入札時	有 請負金額の10%	2002年9月25日(試行)
	受注希望型競争入札(事後 審査・郵送方式)	農政部・林務部・土木部 ・住宅部及び企業局発注の 工事及び工事に係る委託 業務	有 原則県内一円又は 県内4ブロック	無	有 予定価格が250万円を 超える工事及び 100万円を超える業 務委託	事前公表	-	入札時	有 請負金額の10%	2002年11月18日(試行:委託) 2003年2月3日 (試行:工事)
2003	一般競争入札	10億円以上(建築一式は 20億円以上)の工事 1	無	無	有 予定価格が250万円を 超える工事	事前公表	-	入札時	有 請負金額の10%	無
	公募型指名競争入札	5億円以上10億円未満 (建築一式は10億円以上 20億円未満)の工事 1	無	無	有 予定価格が250万円を 超える工事	事前公表	非公表	入札時	有 請負金額の10%	無
	通常型指名競争入札	5億円未満の工事、全て の委託業務 1	有 発注機関管内	無	有 予定価格が250万円を 超える工事	事前公表	非公表	入札時	有 請負金額の10%	無
	参加希望型指名競争入札	農政部・林務部及び土木 部所管の500万円未満の 土木一式工事	有 発注機関管内	無	有 予定価格が250万円を 超える工事	事前公表	非公表	入札時	有 請負金額の10%	入札参加者数の拡大
	土木部公募型プロポーザ ル方式	土木部所管業務のうち ・標準的な積算基準を有 しない業務 ・高度な技術的知識と経 験に基づく判断を必要と する業務 ・新たな技術や解析手法 などを採用する先例が少 ない業務 等	無	無	無	事前公表	非公表	入札時	有 請負金額の10%	無
	受注希望型競争入札(事後 審査・郵送方式)	農政部・林務部・土木部 ・住宅部及び企業局発注の 工事及び工事に係る委託 業務	有 原則県内一円又は 県内4ブロック	無 <sup>2</sup>	有 予定価格が250万円を 超える工事及び 100万円を超える業 務委託	事前公表	-	入札時	有 請負金額の10%	・県内一円の入札における遠隔地の業者の施工体制 ・業者の参加要件の設定 ・極端な低価格入札に対する対応 ・工事等品質の確保

1 現在は、原則として受注希望型競争入札(事後審査・郵送方式)で行っています

2 最低価格から5番目までの入札価格の平均値の80%を下回る者を失格としています。

年度	種類	金額要件	地域要件の有無 具体的地域	最低制限価格の 有・無	低入札価格調査の 有・無	予定価格の公表 事前公表 事後公表 非公表	指名業者の 入札前公表 非公表	見積内訳書提出の 対象者 提出時期 金額要件	違約金制度の 有・無 違約金額	適用開始時期	
										03年度以降改善 すべき検討課題	
<b>21. 岐阜県</b>											
2002	一般競争入札	5億円以上	・WTO対象工事 (2.2億2千万円以上) 地域要件なし ・上記以外 工事規模等に応じて県内 本支店等地域要件有り	無	有	事前公表	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	1995年4月1日	
	公募型指名競争入札	・土木構造物等 原則3億円以上5億円未満 ・設備 原則2億円以上5億円未満	工事規模等に応じて 県内本支店等地域 要件有り	無	有	事前公表	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	1996年4月1日	
	指名競争入札	・土木構造物等 原則3億円未満 ・設備 原則2億円未満	工事規模等に応じて県内 全域・各発注事務所管内 等地域要件有り	無	有	事前公表	非公表	参加者全員 入札時 3千5百万円以上	有 請負金額の10%	不明(従前から)	
2003	一般競争入札	5億円以上	・WTO対象工事 (2.2億2千万円以上) 地域要件なし ・上記以外 工事規模等に応じて県内 本支店等地域要件有り	無	有	事前公表	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	金額要件の見直し	
	公募型指名競争入札	・土木構造物等 原則3億円以上5億円未満 ・設備 原則2億円以上5億円未満	工事規模等に応じて 県内本支店等地域 要件有り	無	有	事前公表	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	金額要件の見直し	
	通常型指名競争入札	・土木構造物等 原則3億円未満 ・設備 原則2億円未満	工事規模等に応じて県内 全域・各発注事務所管内 等地域要件有り	無	有	事前公表	非公表	参加者全員 入札時 3千5百万円以上	有 請負金額の10%	金額要件の見直し	
<b>22. 静岡県</b>											
2002	制限付き一般競争入札	原則1億円以上	工事により 県内の場合あり	無	有	事後公表	-	参加者全員 入札時	無	1994年4月1日	
	公募型指名競争入札	原則5千万円以上	原則、出先事務所 管内	無	有	事後公表	公表	参加者全員 入札時	無	2002年4月1日	
	通常型指名競争入札	250万円以上	原則、出先事務所 管内	有	無	事後公表	公表	-	無	-	
2003	制限付き一般競争入札	原則1億円以上	工事により 県内の場合あり	無	有	事後公表	-	参加者全員 入札時	無	違約金条項	
	公募型指名競争入札	原則5千万円以上 1億円未満	原則、出先事務所 管内	無	有	事後公表	非公表	参加者全員 入札時	無	違約金条項	
	通常型指名競争入札	250万円以上	原則、出先事務所 管内	有	無	事後公表	公表	-	無	違約金条項	
<b>23. 愛知県</b>											
2002	制限付き一般競争入札	設計金額が 2.2億2千万円以上	無	無	有	事前公表	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	2002年4月1日	
	公募型指名競争入札	設計金額が 1億5千万円以上 2.2億2千万円未満	有 案件ごとに決定	無	有	事前公表	公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	2002年4月1日	
	通常型指名競争入札	設計金額が 1億5千万円未満	有 案件ごとに決定	無	有	事前公表	公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	2002年4月1日	
2003	制限付き一般競争入札	設計金額が 2.2億2千万円以上	無	無	有	事前公表	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	検討中	
	公募型指名競争入札	設計金額が 1億5千万円以上 2.2億2千万円未満	有 案件ごとに決定	無	有	事前公表	公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	検討中	
	通常型指名競争入札	設計金額が 1億5千万円未満	有 案件ごとに決定	無	有	事前公表	公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	検討中	
<b>24. 三重県</b>											
2002	一般競争入札 (条件付一般競争入札を含む)	2億円以上	必要により設定 (県内等)	無	有	事前公表	非公表	参加者全員 入札前(提出) 内訳はレベル3まで	有 請負金額の10%	1996年10月1日	
	公募型指名競争入札	7千万円以上 2億円未満	有 (発注管内等)	無	有	事前公表	非公表	参加者全員 入札前(携帯) 内訳はレベル3まで	有 請負金額の10%	1997年6月	
	地域公募型指名競争入札	7千万円未満	有 (発注管内7ブロック等)	有	無	事前公表	非公表		有 請負金額の10%	2002年6月	
	通常型指名競争入札	2億円未満	-	有 (7千万円未満)	有 (7千万円以上)	事前公表	非公表		有 請負金額の10%	-	
2003	一般競争入札 (条件付一般競争入札を含む)	2億円以上	必要により設定 (県内等)	無	有	事前公表	非公表	参加者全員 入札前(提出) 内訳はレベル3まで	有 請負金額の10%	-	
	公募型指名競争入札	7千万円以上 2億円未満	有 (発注管内等)	無	有	事前公表	非公表	参加者全員 入札前(携帯) 内訳はレベル3まで	有 請負金額の10%	-	
	地域公募型指名競争入札	7千万円未満	有 (発注管内7ブロック等)	有	無	事前公表	非公表		有 請負金額の10%	-	
	通常型指名競争入札	2億円未満	-	有 (7千万円未満)	有 (7千万円以上)	事前公表	非公表		有 請負金額の10%	-	
<b>25. 滋賀県</b>											
2002	一般競争入札	WTOの基準額による。(2.2 億2千万円以上。)	無	無	有	事後公表	公表	2002年11月以降 全ての工事において 提出義務付け	有 請負金額の10%	現行制度での運用は1996年4月1日	
	公募型指名競争入札	概ね5億円以上、2.2億2千 万円未満。)	無	無	有	事後公表	公表		有 請負金額の10%	現行制度での運用は1996年4月1日	
	通常型指名競争入札	一般競争入札、公募型指名 競争入札以外すべて。	有 (大きく県外、県内に 区分する。)	有 (土木1億円未満、建 築1億3千万円未満)	有 (土木1億円以上、建 築1億3千万円以上)	事後公表 但、工事については 02年11月より半数を 事前公表	公表		有 請負金額の10%	-	
	契約後VE(指名競争入札対 象工事のうち20件を契約後V Eとしている。)	一般競争入札、公募型指名 競争入札以外すべて。	有 (大きく県外、県内に 区分する。)	有 (土木1億円未満、建 築1億3千万円未満)	有 (土木1億円以上、建 築1億3千万円以上)	事後公表	公表		有 請負金額の10%	2000年4月1日	
2003	一般競争入札	WTOの基準額による。(2.2 億2千万円以上。)	無	無	有	事後公表	公表	全ての工事において 提出義務付け	有 請負金額の10%	-	
	公募型指名競争入札	概ね5億円以上、2.2億2千 万円未満。)	無	無	有	事後公表	公表		有 請負金額の10%	-	
	通常型指名競争入札	一般競争入札、公募型指名 競争入札以外すべて。	有 (大きく県外、県内に 区分する。)	有 (土木1億円未満、建 築1億3千万円未満)	有 (土木1億円以上、建 築1億3千万円以上)	事後公表 但、工事については 02年11月より半数を 事前公表	公表		有 請負金額の10%	-	
	契約後VE(指名競争入札対 象工事のうち20件を契約後V Eとしている。)	一般競争入札、公募型指名 競争入札以外すべて。	有 (大きく県外、県内に 区分する。)	有 (土木1億円未満、建 築1億3千万円未満)	有 (土木1億円以上、建 築1億3千万円以上)	事後公表	公表		有 請負金額の10%	-	

年度	種類	金額要件	地域要件の有無 具体的地域	最低制限価格の 有・無	低入札価格調査の 有・無	予定価格の公表 事前公表 事後公表 非公表	指名業者の 入札前公表 非公表	見積内訳書提出の 対象者 提出時期 金額要件	違約金制度の 有・無 違約金額	適用開始時期
										03年度以降改善 すべき検討課題

## 26. 京都府

2002	一般競争入札	22億2千万円以上	無	無	有	事前公表	非公表	参加者全員 入札時	無	2002年4月1日 以前から実施
	公募型指名競争入札	概ね5億円以上	工種毎に競争性が 確保できる地域を個 別に決定 (全国～管内)	無	有	事前公表	非公表	参加者全員 入札時	無	2002年4月1日 以前から実施
	簡易公募型指名競争入札	概ね1億円以上 5億円未満で試行	工種毎に競争性が 確保できる地域を個 別に決定 (全国～管内)	有 (一部工事を除く)	無	事前公表	非公表	参加者全員 入札時	無	2002年4月1日 以前から実施
	通常型指名競争入札	5億円未満	工種毎に競争性が 確保できる地域を個 別に決定 (全国～管内)	有 (一部工事を除く)	無	5千万円以上 事前公表 5千万円未満 事後公表	非公表	全て・入札時・ 5千万円以上	無	2002年4月1日 以前から実施
2003	一般競争入札	22億2千万円以上	無	無	有	事前公表	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	
	公募型指名競争入札	概ね1億円以上	工種毎に競争性が 確保できる地域を個 別に決定 (全国～管内)	5億円以上:無 5億円未満:有 (一部工事を除く)	5億円以上:有 5億円未満:無	事前公表	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	
	簡易公募型指名競争入札	1億円未満で試行	工種毎に競争性が 確保できる地域を個 別に決定 (全国～管内)	有 (一部工事を除く)	無	事前公表	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	
	通常型指名競争入札	1億円未満	工種毎に競争性が 確保できる地域を個 別に決定 (全国～管内)	有 (一部工事を除く)	無	事前公表	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	

## 27. 大阪府

2002	一般競争入札	22億2千万円以上	無	無	有	事前公表	非公表	参加者全員 入札時	有 当該契約に関して公正 取引委員会による審決 が確定した場合など請 負代金の100分の10に相 当する賠償金を支払う旨 の条項を設けている。	1996年4月1日
	公募型指名競争入札	建築3.5億円以上 土木1.8億円以上 電気・管1.0億円以上 B1ランク以上	無	有	1993年9月1日					
	実績評価型指名競争入札	建築1.8億円以上 土木0.9億円以上 電気・管0.5億円以上 B2ランク以下	有 工事案件ごとに設定	無	2001年9月1日					
	通常型指名競争入札	上記以外	有	無						
2003	一般競争入札					02年度と同じ				
	公募型指名競争入札									
	実績評価型指名競争入札									
	通常型指名競争入札									

## 28. 兵庫県

2002	一般競争入札	22億2千万円以上	無	無	有	事後公表	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	2002年7月1日
	公募型指名競争入札	一般土木、アスファルト舗 装、造園工事は3億円以 上、これ以外の工事は5 億円以上。ただし、3億円 未満の工事であっても、 広く民間の技術提案を受 け付けることが望ましい場 合等で入札参加者審査会 で決定したものは、公募 型指名競争入札を実施す ることができる。	有 (中小企業の育成、地 域の産業振興及び雇 用促進に資するため 県内業者で施工可能 な工事は、県内業者に 受注機会の確保を図 るよう、公募の資格要 件設定を行っている。 また、特別共同企業体 の構成員の資格設定 についても同様。)	無	有	事後公表	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	2002年7月1日
	通常型指名競争入札	一般競争入札、公募型指 名競争入札対象額未満の 額	有 (中小企業の育成、地 域の産業振興及び雇 用促進に資するため 地域内業者で施工可 能な工事は、地域内 業者に受注機会の確 保を図るよう指名選定 を行っている。)	有 1億円未満のみ	有 1億円以上のみ	事後公表	公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	2002年7月1日
2003						02年度と同じ				

## 29. 奈良県

2002	一般競争入札	5億円以上	地域要件なし(但し、 22.2億円未満は 県内業者若しくは県 内営業所業者)	無	有 (但、WTO対象上)	事後公表	公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	
	公募型指名競争入札	1億円以上 5億円未満	各土木事務所管内	有 5千万円以上	無	8千万円以上1.5億円 未満の土木工事のう ち、審査会が指名したも のは、事前公表			有 請負金額の10%	予定価格事前公表については、2002年9月
	通常型指名競争入札	1億円未満								
2003	一般競争入札	22億2千万円以上 (WTO)	地域要件なし	無	有 (但、WTO対象上)	8千万円以上の土 木工事については、 事前公表	公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	予定価格等の事前公表、地域要件等
	公募型指名競争入札	5億円以上 22億2千万円未満	県内一括 (県内本店、県内営 業所)	5千万円以上の土木 工事に設定	無					
		3億円以上5億円未満	県内一括 (県内本店)							
	通常型指名競争入札	1億5千万円以上 3億円未満	各土木事務所管内							
8千万円以上 1億5千万円未満		各土木事務所管内								
	8千万円未満	各土木事務所管内			非公表					

年度	種類	金額要件	地域要件の有無 具体的地域	最低制限価格の 有・無	低入札価格調査の 有・無	予定価格の公表 事前公表 事後公表 非公表	指名業者の 入札前公表 非公表	見積内訳書提出の 対象者 提出時期 金額要件	違約金制度の 有・無 違約金額	適用開始時期
										03年度以降改善 すべき検討課題

## 30. 和歌山県

2002	一般競争入札	予定価格が22億2千万円以上の工事	無	無	有	事前公表 (試行中)	公表	入札参加者全員に提示させる。金額要件なし。	有 請負金額の10%	1996年4月導入
	公募型指名競争入札	原則として予定価格が5億円(ただし、建築工事は10億円)以上22億2千万円未満	工事により設定する場合有り(JVの中に県内業者を含める等の設定)	無	有	事前公表 (試行中)	公表	工事の入札において、投函時に入札参加者全員が提示、落札者のみ提出。金額要件なし	有 請負金額の10%	1995年6月導入
	通常型指名競争入札	公募型指名競争入札、一般競争入札以外	地域要件は特に設定していないが、各発注機関の管内業者から指名	原則として予定価格250万円超の工事について設定	原則として予定価格5千万円以上の工事について設定	事前公表 (試行中)	公表	予定価格と最低制限価格又は低入札調査基準価格を設定している工事の入札において、投函時に入札参加者全員が提示、落札者のみ提出。金額要件は特になし	有 請負金額の10%	
2003	一般競争入札			02年度と同じ				入札参加者全員に提示させる。金額要件なし。	02年に同じ	
	公募型指名競争入札			02年度と同じ				工事の入札において、投函時に入札参加者全員が提示、金額要件なし		
	通常型指名競争入札			02年度と同じ				予定価格と最低制限価格又は低入札調査基準価格を設定している工事の入札において、投函時に入札参加者全員が提示、金額要件なし		

## 31. 鳥取県

2002	通常型指名競争入札	原則6千万円以下	原則 地方機関管轄地域	有	無	事前公表 予定価格 250万円以上	公表	無	有 請負代金の20%	
	簡易公募型指名競争入札	原則 6千万円～2億円	県内全域	有	無		公表	入札者全員・入札時・簡易公募型対象工事	有 請負代金の20%	2000年4月1日
	公募型指名競争入札	原則 2億～22億2千万円	全国	無	有		公表	基準価格を下回った者・開札時・公募型対象工事	有 請負代金の20%	
	一般競争入札	原則 22億2千万円以上	無	無	有		公表	基準価格を下回った者・開札時・公募型対象工事	有 請負代金の20%	
2003	02年度と同じ									

## 32. 島根県

2002	通常型指名競争入札	2億円未満	施工能力を勘案した上で、原則として県内優先。	有	無	事前公表	公表	発注機関毎に1件/月程度以上抽出し提示・入札時	有 請負金額の10%	従前から
	公募型指名競争入札	2億～8億円		無	有	事前公表	公表	全ての入札において全入札者が提示・入札時	有 請負金額の10%	1994年6月1日
	一般競争入札	8億円以上 H15.3.1から2億円以上に改正。(公募型は廃止)	施工能力を勘案した上で、原則として県内優先。WTO対象(2.2億円以上)は、地域要件無し。	無	有	事前公表	非公表	全ての入札において全入札者が提示・入札時	有 請負金額の10%	1994年6月1日
2003	通常型指名競争入札	2億円未満	施工能力を勘案した上で、原則として県内優先。	有	無	事前公表	公表	発注機関毎に1件/月程度以上抽出し提示・入札時	有 請負金額の10%	積算内訳書の確認手法と件数
	一般競争入札	2億円以上	施工能力を勘案した上で、原則として県内優先。WTO対象(2.2億円以上)は、地域要件無し。	無	有	事前公表	非公表	全ての入札において全入札者が提示・入札時	有 請負金額の10%	積算内訳書の確認手法

## 33. 岡山県

2002	一般競争入札	22億2千万円以上	地域要件は設定できない	無	有	事前公表	公表	低入札価格調査該当者は、入札会場で即時提出	無	2002年6月1日
	公募型指名競争入札	概ね2億円以上、22億2千万円未満	地域要件を設定するケースあり(個々の入札により設定)	無	有	事前公表	公表	低入札価格調査該当者は、入札会場で即時提出	無	2002年6月1日
	工事希望型指名競争入札	8千万円以上、2億円未満から選定	予定業者の選定経過で考慮することもある	無	有	事前公表	公表	低入札価格調査該当者は、入札会場で即時提出	無	2002年6月1日
	通常型指名競争入札	概ね2億円未満	指名経過では考慮する	3千万円未満の工事について設定あり	3千万円以上の工事について設定あり	事前公表	公表	低入札価格調査該当者は、入札会場で即時提出	無	2002年6月1日
2003	一般競争入札	22億2千万円以上	地域要件は設定できない	無	有	事前公表	公表	低入札価格調査該当者は、入札会場で即時提出	無	
	公募型指名競争入札	概ね2億円以上、22億2千万円未満	地域要件を設定するケースあり(個々の入札により設定)	無	有	事前公表	公表	低入札価格調査該当者は、入札会場で即時提出	無	
	工事希望型指名競争入札	8千万円以上、2億円未満から選定	予定業者の選定経過で考慮することもある	無	有	事前公表	公表	低入札価格調査該当者は、入札会場で即時提出	無	
	通常型指名競争入札	概ね2億円未満	指名経過では考慮する	3千万円未満の工事について設定あり	3千万円以上の工事について設定あり	事前公表	公表	低入札価格調査該当者は、入札会場で即時提出	無	

## 34. 広島県

2002	条件付一般競争入札	設計金額10億円以上	県内全域	無	有	事前公表	公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	1995年度
	公募型指名競争入札	設計金額2.5億円以上(ただし、特殊工事・建築一式工事は1億円以上)	(同上)	無	有	事前公表	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	2000年度
	通常型指名競争入札	設計金額2.5億円未満(ただし、特殊工事・建築一式工事は1億円未満)	(同上)		予定価格1億円(税込み)未満のものは有	予定価格1億円(税込み)以上のものは有	予定価格1億円(税込み)以上のものは公表	提出不要	有 請負金額の10%	
2003	条件付一般競争入札	設計金額10億円以上	県内全域	無	有	事前公表	公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	予定価格の事前公表の拡大
	公募型指名競争入札	設計金額2.5億円以上(ただし、特殊工事・建築一式工事・設備工事は1億円以上)	(同上)	無	有	事前公表	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	総合評価方式等の新制度の検討
	通常型指名競争入札	設計金額2.5億円未満(ただし、特殊工事・建築一式工事・設備工事は1億円未満)	(同上)		予定価格1億円(税込み)未満のものは有	予定価格1億円(税込み)以上のものは有	予定価格1億円(税込み)以上のものは公表	提出不要	有 請負金額の10%	電子入札の導入



年度	種類	金額要件	地域要件の有無 具体的地域	最低制限価格の 有・無	低入札価格調査の 有・無	予定価格の公表 事前公表 事後公表 非公表	指名業者の 入札前公表 非公表 公表	見積内訳書提出の 対象者 提出時期 金額要件	違約金制度の 有・無 違約金額	適用開始時期
										03年度以降改善 すべき検討課題

## 35. 山口県

2002	通常型指名競争入札	2億円未満	各土木事務所において、工事の工種、規模に応じて設定	無	予定価格が500万円超有	事前公表	非公表	無	有 請負金額の10%	従前より
	公募型指名競争入札	原則2億円以上 22億2千万円未満	工事の工種、規模に応じて県外、県内、複数土木事務所等で設定	無	有	事前公表	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	1997年4月1日
	一般競争入札	22億2千万円以上	無	無	有	事前公表	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	1994年4月1日
2003	通常型指名競争入札	2億円未満	各土木事務所において、工事の工種、規模に応じて設定	無	予定価格が500万円超有	事前公表	非公表	設計金額6千万円以上入札者全員・入札時 (2003年7月1日適用)	有 請負金額の10%	
	上記以外は02年度と同じ									

## 36. 徳島県

2002	通常型指名競争入札	2億円未満の工事	工事毎に個別に設定する	1億円以下 有 1億円超 無	1億円以下 無 1億円超 有	設計金額事前公表	公表	最低制限価格、最低制限価格付近での応札があった場合、 低入札調査基準価格を下回る応札があった場合、 予定価格付近に応札が集中した場合、 談合情報があった場合、 入札者全員・入札時。	無	
	公募型指名競争入札	2億円以上の工事	工事毎に個別に設定する	無	有	設計金額事前公表	公表	低入札調査基準価格を下回る応札があった場合、 予定価格付近に応札が集中した場合、 談合情報があった場合、 入札者全員・入札時。	無	1999年5月1日
	条件付一般競争入札	10億円以上の工事	工事毎に個別に設定する	無	有	設計金額事前公表	非公表	参加者全員 入札時	無	1997年度
	WTO政府調達協定一般競争入札	22億2千万円以上の工事	無	無	有	設計金額事前公表	非公表	参加者全員 入札時	無	1994年度
2003	通常型指名競争入札	2億円未満の工事 (1億円を超える橋梁等特殊工事を除く)	工事毎に個別に設定する	1億円以下 有 1億円超 無	1億円以下 無 1億円超 有	設計金額事前公表	公表	最低制限価格、最低制限価格付近での応札があった場合、 低入札調査基準価格を下回る応札があった場合、 予定価格付近に応札が集中した場合、 談合情報があった場合、 入札者全員・入札時。	有 請負金額の10%	電子入札の導入
	公募型指名競争入札	1億円を超える橋梁等特殊工事 2億円以上の工事	工事毎に個別に設定する	無	有	設計金額事前公表	公表	低入札調査基準価格を下回る応札があった場合、 予定価格付近に応札が集中した場合、 談合情報があった場合、 (平成15年8月から2億円以上の工事について提出を義務付ける) 入札者全員・入札時。	有 請負金額の10%	
	条件付一般競争入札	10億円以上の工事	工事毎に個別に設定する	無	有	設計金額事前公表	公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	
	WTO政府調達協定一般競争入札	22億2千万円以上の工事	無	無	有	設計金額事前公表	公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	

## 37. 香川県

2002	一般競争入札	原則 設計金額5億円以上	地域要件の有無は、 案件により異なる (WTO対象工事は、 地域要件無し)	無	有	事前公表 (設計金額) 事後公表 (予定価格)	非公表	参加者全員 入札時	無	(制度開始) 1994年4月1日 (現行制度) 2001年4月1日	
	公募型指名競争入札	原則 設計金額1億円以上 5億円未満(*)	地域要件の有無は、 案件により異なる	無	有		公表	参加者全員 入札時	無	(制度開始) 1994年6月6日 (現行制度) 2001年4月1日	
	工事希望型指名競争入札	原則 設計金額1億円以上 5億円未満(*)	原則 県内全域	無	有		公表	参加者全員 入札時	無	(制度開始・現行制度) 2001年4月1日	
	通常型指名競争入札	原則 設計金額1億円未満	内容、規模により異なる	設計金額5千万円未満 有	設計金額5千万円以上 有		設計金額5千万円以上 事前公表 事後公表	公表	設計金額5千万円以上 入札者全員・入札時	無	(現行制度) 2001年4月1日
	* 公募型指名競争入札と工事希望型指名競争入札とは、工事内容に応じて使い分け										
2003	一般競争入札	原則 設計金額5億円以上	地域要件の有無は、 案件により異なる (WTO対象工事は、 地域要件無し)	無	有	事前公表 (設計金額) 事後公表 (予定価格)	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	検討中	
	公募型指名競争入札	原則 設計金額1億円以上 5億円未満(*)	地域要件の有無は、 案件により異なる	無	有		公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%		
	工事希望型指名競争入札	原則 設計金額1億円以上 5億円未満(*)	原則 県内全域	無	有		公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%		
	指名競争入札	原則 設計金額1億円未満	内容、規模により異なる	設計金額5千万円未満 有	設計金額5千万円以上 有		設計金額5千万円以上 事前公表 事後公表	公表	設計金額5千万円以上 入札者全員 入札時		有 請負金額の10%
	* 公募型指名競争入札と工事希望型指名競争入札とは、工事内容に応じて使い分け										

## 38. 愛媛県

2002	一般競争入札	設計金額10億円以上の工事	工事内容により検討 (WTO対象工事を除く。)	無	有	事前公表 設計金額5,000万円以上	非公表	予定価格事前公表対象工事の入札参加者全員・入札時	有 請負金額の10%	Friday, May 06, 1994
	意向確認型指名競争入札	設計金額2億円以上10億円未満の一般土木、建築工事	工事内容により検討	無	有		非公表		有 請負金額の10%	Friday, May 06, 1994
	通常型指名競争入札	上記以外の工事	工事内容により検討	無	有		非公表		有 請負金額の10%	
2003	一般競争入札	設計金額10億円以上の工事	工事内容により検討 (WTO対象工事を除く。)	無	有	事前公表	非公表	予定価格250万円以上の全ての工事の入札参加者全員・入札時	有 請負金額の10%	
	入札後審査型一般競争入札	設計金額2億円以上10億円未満の一般土木、建築工事	工事内容により検討	無	有	事前公表	非公表		有 請負金額の10%	
	通常型指名競争入札	上記以外の工事	工事内容により検討	無	有	事前公表	非公表		有 請負金額の10%	

年度	種類	金額要件	地域要件の有無 具体的地域	最低制限価格の 有・無	低入札価格調査の 有・無	予定価格の公表 事前公表 事後公表 非公表	指名業者の 入札前公表 非公表	見積内訳書提出の 対象者 提出時期 金額要件	違約金制度の 有・無 違約金額	適用開始時期
										03年度以降改善 すべき検討課題

## 39. 高知県

2002	一般競争入札	請負対象金額7億円以上	工事内容により地域要件等を定めている。	無	有	事前公表 設計金額	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	各項目ごと異なる。
	公募型指名競争入札	請負対象金額 2億円以上7億円未満	工事内容により地域要件等を定めている。	無	有	事前公表 設計金額	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	各項目ごと異なる。
	通常型指名競争入札	請負対象金額2億円未満	地域要件有 発注土木事務所管内等	有	無	事前公表 設計金額	非公表	(請負代金内訳書) 落札者 契約締結後5日以内	有 請負金額の10%	各項目ごと異なる。
2003	一般競争入札	請負対象金額7億円以上	工事内容により地域要件等を定めている。	無	有	事前公表 設計金額	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	透明性の確保、公正な競争の促進、適正な施工の確保、不正行為の排除が検討課題であると考えている。
	公募型指名競争入札	請負対象金額 1億円以上7億円未満	工事内容により地域要件等を定めている。	無	有	事前公表 設計金額	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	
	通常型指名競争入札	請負対象金額1億円未満	地域要件有 発注土木事務所管内等	有	無	事前公表 設計金額	非公表	(請負代金内訳書) 落札者 契約締結後5日以内	有 請負金額の10%	

## 40. 福岡県

2002	一般競争入札	設計金額5億円以上	有・県内全域等 (特例政令関係は無)	有	有	事前公表		入札者全員 入札時提示	有 請負金額の10%	2002年4月1日
	公募型指名競争入札	設計金額 3億円以上5億円未満	有・関係土木事務所 管内等	有	有	事前公表	公表	入札者全員 入札時提示	有 請負金額の10%	2002年4月1日
	通常型指名競争入札	設計金額3億円未満	有・関係市町村等	有	有	事前公表 予定価格が250万円 超	公表	250万円超 入札時提示	有 請負金額の10%	1999年4月1日
2003	一般競争入札	設計金額3億円以上	有・県内全域等 (特例政令関係は無)	有	有	事前公表		入札者全員 入札時提示	有 請負金額の10%	
	公募型指名競争入札	設計金額 1億円以上3億円未満	有・関係土木事務所 管内等	有	有	事前公表	公表	入札者全員 入札時提示	有 請負金額の10%	
	通常型指名競争入札	設計金額1億円未満	有・関係市町村等	有	有	事前公表 予定価格が250万円 超	公表	250万円超 入札時提示	有 請負金額の10%	

## 41. 佐賀県

2002	一般競争入札	22億2千万円以上	無	無	有	事前公表	非公表	入札者全員 入札時提示	無	1996年4月1日
	条件付一般競争入札	6億6千万円以上	原則として県内に本 店を有する者	有	無	事前公表	非公表	入札者全員 入札時提示	無	1999年6月1日
	公募型指名競争入札	土木一式3億円以上 電気・管1億円以上 建築一式5億円以上	原則として県内に本 店を有する者	有	無	事前公表	非公表	入札者全員 入札時提示	無	1995年10月1日
	通常型指名競争入札	土木一式3億円未満 電気・管1億円未満 建築一式5億円未満	原則として県内に本 店を有する者	有	無	事前公表	非公表	入札者全員 入札時提示	無	
2003	02年度と同じ									違約金制度の導入

## 42. 長崎県

2002	一般競争入札	原則5億円以上	22億2千万円以上は 無し、22億2千万円未 満は、県内全域又は 発注する地方機関の 所管区域内	1億円未満は、最 低制限価格を設定	1億円以上は、低 入札価格調査を設 定	事前公表	公表	入札参加者全員 入札時 5千万円(建築一式工事 は6千万円)以上	有 請負金額の10%	1994年～
	工事応募型指名競争入札 (試行含む)	原則3千5百万円以上 5億円未満 (内3千5百万円以上3億円 未満は試行)	県内全域又は発注 する地方機関の所 管区域内							1994年～
	簡易工事応募型指名競争 入札(試行)	原則1千5百万円以上 3千5百万円未満								1997年1月1日
	抽選型指名競争入札(試 行)	原則1件以上の設計金額 が5千万円(建築一式工 事は6千万円)以上								2002年4月1日
	通常型指名競争入札	原則250万円以上								
2003	一般競争入札	原則2億円以上	22億2千万円以上は 無し、22億2千万円未 満は、県内全域又は 発注する地方機関の 所管区域内	1億円未満は、最 低制限価格を設定	1億円以上は、低 入札価格調査を設 定	事後公表	非公表	入札参加者全員 入札時 5千万円(建築一式工事 は6千万円)以上	有 請負金額の10%	一般競争入札の対象範囲のさらなる拡大
	一般競争入札(試行)	原則3千5百万円以上 2億円未満	県内全域又は発注 する地方機関の所 管区域内							
	簡易工事応募型指名競争 入札(試行)	原則1千5百万円以上 3千5百万円未満								
	抽選型指名競争入札(試 行)	原則1件以上の設計金額 が5千万円(建築一式工 事は6千万円)以上								
	通常型指名競争入札	原則250万円以上								

## 43. 熊本県

2002	一般競争入札	22億2千万円以上	無し	無	有	事前公表	—	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	2002年度現在の状況
	公募型指名競争入札	5億以上(建築10億以 上)	案件毎に判断	有	無	事前公表	公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	
	通常型指名競争入札	上記以外	案件毎に判断	有	無	事前公表	公表	落札者・入札後	有 請負金額の10%	
2003	02年度と同じ									

## 44. 大分県

2002	一般競争入札	22億2千万円以上	無	無	有	事前公表	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	2002年4月1日
	要件設定型一般競争入札	2億円以上 22億2千万円未満	県内全域	無	有	事前公表	非公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	2002年4月1日
	通常型指名競争入札	2億円未満	県内全域	有	有 設計金額1億円以上	事前公表	公表	無	有 請負金額の10%	
2003	02年度と同じ									

年度	種類	金額要件	地域要件の有無 具体的地域	最低制限価格の 有・無	低入札価格調査の 有・無	予定価格の公表 事前公表 事後公表 非公表	指名業者の 入札前公表 非公表	見積内訳書提出の 対象者 提出時期 金額要件	違約金制度の 有・無 違約金額	適用開始時期
										03年度以降改善 すべき検討課題

## 45. 宮崎県

2002	一般競争入札	WTO対象額以上	無	無	有	事前公表(試行) (資格確認通知時)	非公表	全員・金額要件なし 入札時に提出(試行)	有 請負金額の10%	1996年4月1日
	公募型指名競争入札	建築一式工事は 2億5千万円以上、 その他の工事は2億円以上	有 原則として県内に 本店を有する者	有	無	事前公表(試行) (資格確認通知時)	公表	無	有 請負金額の10%	1996年4月1日
	意向確認型指名競争入札	2億円以上 5億円未満		有	無	事前公表(試行) (資格確認通知時)	公表	無	有 請負金額の10%	1996年4月1日
	通常型指名競争入札	WTO対象額未満		有	無	事前公表(試行) (資格確認通知時)	公表	無	有 請負金額の10%	-
2003	一般競争入札	WTO対象額以上	無	無	有	事前公表 (資格確認通知時)	非公表	全員・金額要件なし 入札時に提出(試行)	有 請負金額の10%	
	(新)条件付一般競争入札	建築一式工事は 2億5千万円以上、 その他の工事は2億円以上	有 原則として県内に 本店を有する者	有	無	事前公表 (資格確認通知時)	非公表	全員・金額要件なし 入札時に提出(試行)	有 請負金額の10%	
	通常型指名競争入札	WTO対象額未満		有	無	事前公表 (資格確認通知時)	公表	全員・入札時提出(試行) 土木 2500万以上 建築 3700万以上 舗装 1400万以上 管・電気 1200万以上 その他 2500万以上	有 請負金額の10%	

## 46. 鹿児島県

2002	一般競争入札	2億2千万円以上	無	無	有	事前公表	公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	
	公募型指名競争入札	3億円以上 2億2千万円未満	地域性を考慮する工 事については、公募要 件において、県内又は 発注機関が所管する 区域等の地域要件を 設定する	有	無	事前公表	公表	参加者全員 入札時	有 請負金額の10%	・一般競争入札...1994年7月 ・公募型指名競争入札...1994年7月 ・低入札価格調査...1996年11月 ・予定価格の事前公表...2002年4月 ・見積内訳書提出の義務付け...2001年6月(試行) ・違約金制度...2002年4月
	通常型指名競争入札	3億円未満	地域性を考慮する工 事については、当該建 設工事の場所を所管 する土木事務所等の 所管区域内に営業所 を有する者の中から指 名を行う	有	無	事前公表	公表	予定価格2500万円以上 入札者全員・入札時	有 請負金額の10%	
2003	02年度と同じ									

## 47. 沖縄県

2002	一般競争入札 (WTO対象工事)	2億2千万円以上	地域設定なし	無	有	事前公表 設計金額	公表	入札参加者 入札時 すべて	有 請負金額の10%	2000年6月
	一般競争入札 (上記以外工事)	7億3千万円以上 2億2千万円未満	県内業者 (特殊工事以外)	有	無		公表	入札参加者 入札時 すべて	有 請負金額の10%	1994年8月
	公募型指名競争入札 (土木・建築一式工事)	3億円以上 7億3千万円未満	県内業者 (特殊工事以外)	有	無		公表	入札参加者 入札時 すべて	有 請負金額の10%	1994年8月
	公募型指名競争入札 (管工事)	8千万円以上 7億3千万円未満	県内業者 (特殊工事以外)	有	無		公表	入札参加者 入札時 すべて	有 請負金額の10%	1994年8月
	公募型指名競争入札 (電気工事)	5千万円以上 7億3千万円未満	県内業者 (特殊工事以外)	有	無		公表	入札参加者 入札時 すべて	有 請負金額の10%	1994年8月
	通常型指名競争入札	上記未満	県内業者 (特殊工事以外)	有	無		公表	入札参加者 入札時 すべて	有 請負金額の10%	
2003	02年度と同じ									